

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「今こそ護憲

五・六神戸集会」を成功させよう
兵庫・神戸の仲間と連帯し、選挙勝利を

..... 2

五月下旬の党大会は新党準備のため

..... 4

神戸にホームヘルパー二千人の危険性

..... 7

——市民生活復興へ 三年計画、予算八〇億円——
いかそう! 二〇二億解決

ふやそう! もう一人の仲間を..... 9

学資の困惑で進む春闘「解体」

..... 13

——検証九五春闘——
資本の「物神性」の発見

..... 14

——資本主義社会理解のカギ——
◇「社会通信」六百号に寄す◇

先を読む 勉強と対策..... 15

国鉄「分割・民営化」八年を検証..... 17

——「JRの安全・サービス・労働を問う」四・一シンポジウム(一)——
読者からのおたより..... 19

編集部 だより..... 20

◇好評発売中 上野建一著 社会通信刊◇
政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて

A6判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 603

一九九五年五月一日発行

一九九五年五月一日・二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

「今こそ護憲五・六神戸全国集会」を成功させよう

兵庫・神戸の仲間と連帯し選挙勝利を

一、六月十一日投票の選挙闘争は全国闘争の性格を帯び重大化しつつある

一九九五年統一自治体選挙は、わが護憲社会党にとって正念場のたたかいであるが、その主力を担うべき兵庫県会（候補者八）、神戸市会（候補者十二）、芦屋市会（候補者二）の各選挙は、阪神大震災のため六月十一日投票へと延期された。

この延期によって上記三選挙は極度に重大な意義をもつことになり、なにがなんでも勝利をおさめなければならないというわれわれの任務はさらに一層の緊迫性をもつものとなった。

① 激甚被災地にしぼられた選挙となるため、「震災問題をどうして政治を問う」という争点がいやがうえにも鮮明になる。

② 東京、大阪の知事選挙の衝撃、統一自治体選挙の敗北、参院選を控えての動揺という事態にたちいたって、社会党が混乱をまし、実質解党（まるごと新党は大衆の目からみれば解党に他ならない）の深みに沈んでいくことは避けられないであろう。社会党という拠りどころを失った大衆は不信と不安を強めながら、その裏側で拠りどころを求めつつけるであろう。六月十一日の選挙はそういう情勢のなかでのたたかいとなる。

③ われわれ護憲社会党は兵庫の地で、それなりに大衆のたたかいに依拠する社会党という姿勢を保ってきたし、護憲の立場を貫いてきた。そういう評価を全国的にうけてきた。六月十一日の選挙において護憲社会党がどういうたたかいぶりを示すかは、心ある仲間の全国的な注目を集めるであろう。六月十一日の選挙は否応なしに護憲を貫く全国のたたかいにインパクトを与える。

六月十一日の選挙は、全国闘争の性格を帯びることになる。

二、護憲を貫く全国のたたかいと選挙闘争を兵庫で合流させよう

六月十一日投票の選挙闘争が全国的意味を重く担われようとしていることに対して、われわれはたじろぐことはできない。護憲を貫いてきたがゆえに、われわれのたたかいが、全国の仲間の熱い眼差しをうけ、全国闘争になるならば、勇躍してその任務を担うことがわれわれのとるべき態度であろう。被災地で人間の叫びを組織する震災選挙闘争をたたかいぬくことが護憲のたたかいを強めることだという評価をうけることができるならば、その旗印をさらに高々と掲げるべきであろう。

むしろさらに積極的にその方向を推し進め、「兵庫に集まって護憲の渦を、叫びを」と全国の仲間呼びかけ、「兵庫の地でともにたたかってください」と誇らかに支援を求めることができるのではないか。

三、兵庫で護憲を貫く全国集会、六・十一選挙闘争への参加を全国の仲間要請する

護憲を貫く全国的な大きな火柱を兵庫の地であげるために、全国集会の開催を護憲社会党として全国の仲間呼びかけ、結集を要請する。あわせて結集した仲間に兵庫の選挙闘争に参加してもらえよう懇請する。

しかし、選挙をひかえている大変な時機になぜ兵庫で集会を開かなければならないのか。

選挙闘争の妨げになるのがオチではないか。

われわれが兵庫で開催しようとしている集会は「護憲」の文字を冠したにすぎない記念行事的なものではない。集会がそのようなものならば、エネルギーを分散させ障害となるだけであろう。

選挙闘争というものは、情勢が焦点として押しだしてくる基本的な課題と結合してこそ、一層高温の燃焼が可能になるものである。重い大きな荷物をいとわずあえて背負うと挑んだ時にこそ一層大きな力が生みだされてくるのが選挙闘争である。

情熱のキーになっている「護憲を貫く」ということを明確に鮮明にできなければ、震災選挙闘争をたたかうわれわれのバックボーンがぐらつくことになり、たたかひのエネルギーを全開にすることはできないであろう。

今日の情勢のもとで護憲を貫くということは、進むべき道を見出し、取り組むべき課題を浮き彫りにし、それに相応しい組織問題を提起し、闘争体制をととのえることでなければならぬ。そのための意志統一が全国的にも兵庫レベルでもしつかりとなされなければならぬ。われわれが提起し、取り組む集会はそのための集会である。

四、三位一体のたたかひ、天は自ら助けるものを助ける

集会の成功は、なによりによって測られるか。烈しく、鋭く、的を射た記念講演、問題提起、発言と討論が確固たる意志統一と行動エネルギーを生みだしうるかどうかで測られるが、見落とすことができないことは、そうした成功を醸成・爆発させるためには、集会に向けて高揚した熱気が前もって形成されなければならないということである。

現地のわれわれにとっては、集会を包みこむような高揚をつくりだしていなければならぬ。集会をはさんで、その後に一層質の高いたたかひをつくりだし、そのことをもって、集会の成功を全国に向けて実証しなければならぬ。これもまた現地われわれの任務である。

たたかひが生みだす高揚した熱気をもって集会を迎えること、集会を内容的に成功させること、集会の成功をバネにさらにたたかひを飛躍・充実させること、この三位一体はわれわれが成し遂げなければならない任務である。

われわれがこういうことを成し遂げることができれば、六・十一選挙闘争は名実ともに、全国闘争として全国の仲間と真剣な支援をうけることができるであろう。こういう意気込みをもって、集会後は全国の仲間との交流を深め（被災地のため民泊で我慢してもらい）、ゴールデンウィーク最後の日を全国の仲間にも参加してもらおう総行動で締めくくろう。

※なお「今こそ護憲 全国集会―五・六神戸」の開催要綱は左記のとおりです。参加希望者は「社会通信社」(TEL03-33377-4649) または「護憲ネット」(TEL03-3551-3980) にご連絡下さい。

と き 五月六日(土) 午後一時開場。午後一時三十分開会

と ころ 神戸市産業振興センター・ホール

規 模 六〇〇名(兵庫護憲社会党のよびかけに全国から連帯します)

五月下旬の党大会は新党準備のため

——ゴランPKOの危険性——

「労組のひも付き比例区候補」

東京、大阪での知事選挙で青島、横山という政党に頼らない候補者が当選したというところで、いわゆる無党派層をどう取り込むかということが各党七月の参議院選挙対策の中心課題になっている。政権与党の自民党には、東京、大阪をはじめとする敗北についての本格的な総括、反省はない。

自民党は無党派対策の一環として、参院選比例区に再びスポーツ選手やタレントを候補として並べようとしている。オリンピックのスケート選手・橋本聖子(30)、Jリーグ前監督・釜本邦茂(51)、故武見太郎元医師会会長の息子・武見敬三(43)、東海大助教授などを公認候補として内定している。自民党には、もともと圧力団体といわれる医師会、遺族会、宗教団体など各種業界や団体をバックにした予定候補が目白押しであり、建設、防衛など各中央省庁の官僚からの出馬もある。比例区は各党で決める名簿順位で当落を左右する。自民党は前回十九人の当選であった。候補者の順位をめぐって対立抗争が表面化することも考えられる。

一方社会党は、逆流のなかでも相変わらず労働組合中心で比例区候補を公認している。これでは前回の十人当選の半分の五人までもゆくまいという見方が強い。特に批判が集中しているのは、全通労組の伊藤基隆委員長の参院比例区への出馬である。組合としては、山花新党論者の伊藤氏を圧え込むためというこらしいが、こんな勤労国民を馬鹿にした話ではない。山花氏や田辺氏と一緒にあって、党の分裂・新党を画策し、全通組織内には社会党からの離党を指示、全電通や電機などの大単産と共に、新進党と結んだ新党づくりに狂奔した。しかし今度は山花派を見捨てて急転回、党中執に頭を下げた。これについて全通の職場活動家は「伊藤委員長や三役は辞任するのが当然だ。現場の意見を少しも聞こうとしない。比例区でではもつての外、社会党はマイナスだね」といっている。

これについて読売新聞までが「これでは労組幹部への不信感が募るだけだ。労組の組織率は、ここ数年低下の一途で現在は二四％。十年前と比べて五％も落ち込んでいる。今春開の連合の惨敗ぶりと合わせ、労組のあり方自体が問われている。社会党も労組のひも付き代表を比例候補に迎えるやり方はいい加減やめた方がいい。」と批判している(四月十七日)。

統一自治体選惨敗の総括も反省もなければ、参院選の勝利はまずありえない。再び惨敗するという見方が圧倒的である。そうなれば、社会党は新党どころか、消滅の危機を迎える。

危険な五月下旬の党全国大会

新党との関係で注目されている社会党の全国大会は五月二十七日(土)か二十八日(日)に開くことになりそうだ。村山首相と久保書記長は、四月十七日会談し、五月下旬党大会

を開くことで合意したとマスコミは報道した。これで執行部が打ち出した(3月)参院選前の新党結成は「参院選後」に変更したことになった。大会の日程、九五年宣言案をどうするか、その他の議題などは四月二十七日の中執で決めることになった。村山首相とそのグループは、この大会について参院選後に新党ということには賛同しながらも、この大会は参院選に向けて「決起大会にしよう」と考えており、一方久保書記長などの右派は、労組大単産の支援を受けて参院選後に新党を完全に結成できるよう「新党へのプログラム」「九五年宣言の採択」「新党組織のあり方(党首選出法、組織)」などを明確にしようとしている。

これに対して、護憲・左派は、新党を参院選後といえども認めることはできない。「新党」といつても相手がおらず、党名変更に終るようなやり方は、何んの意味もないく、党内対立と分裂を招くだけである。したがって新党反対、九五年宣言反対で大会を闘い抜こうとしている。しかし、党の都道府県本部段階はバラバラであって統一した大会対策は無理のようだ。「丸ごと新党」へイヤイヤしながら流されてゆくことになろう。

村山首相とそのグループも無責任である。参院選後であつてもリベラル新党に社会党は解党して移行するのです、といいながら参議院選挙はできるのだろうか。間もなく無くなる社会党の公認候補を支持するお人好しいはない。党内の活動家も「新党反対」派はまず動かないし、離党もありうる。「機関中心主義」の考え方と専従者の多くは選挙闘争をすすめるだろうが力は入らない。労働組合の社会党支持派といえども、全通にみられるように冷めたくなっている。社会党の五月大会は、どう考えても党分裂と内部抗争の促進のために開かれるとしか思えない実状である。参院選の決起のつもりが惨敗の一つの原因をつくる大会になるのではないかと心配する人が多い。

自民党の増長に社党譲歩

自民党は、政権に復帰してから三百日(村山内閣の成立から)をへた今日この頃は思い上りが目立ってきている。その分社会党は譲歩させられている。譲歩すればするだけ社会党らしさを失い、国民の支持を失っている。

古くは小選挙区制や消費税だったが、現在は「不戦決議」である。村山首相は五月上旬に訪中するが、その前に決議をすることになっていた。しかし自民党内には中曽根、渡邊、奥野という「長老」のタカ派が不戦決議反対を主張して、河野執行部の説得に応じようとしていない。十七日には「終戦五十周年国会議員連盟」会長の奥野誠亮代議士が、「連立与党三党の合意では謝罪とか不戦とかを決めたわけではない」(朝日新聞)と演説している。これは外国特派員協会での講演のなかで述べたもので、村山連立内閣の協定まで否定した。奥野氏はその他にもいいたい放題のタカ派・反動ぶりを發揮している。朝日新聞によると「大東亜戦争は自衛の戦争だった」とか「日本に侵略の意図はなかった」、さらには「米英と戦ったが、アジアを侵略しようとしたわけではない」「連合国軍総司令部が太平洋戦争史を創作した」などといっている。

しかし与党三党の合意文書には「戦後五十年を契機に、過去の戦争を反省し、未来の平和への決議を表明する国会決議の採択などに積極的に取組む」とあり、自民党の一部とはいえ議員のなかに軍国主義としかいいようのない人達が増加しており、まさに反動の時代を感じさせる。

村山首相はこれを見て（自民党内がまとまらない現実をみて）、すぐに譲歩、「私も訪中前の決議にはこだわらない」といって、強く押すことをしていない。それにしても自民党執行部もだらしがない。連立の条件を守らないことが続けば、やがて連立内閣の崩壊を早めることになる。自民党は小選挙区制による次の総選挙で単独過半数を獲得できると考えているから増長しているのである。社会党は小選挙区制下では消滅しかねないとなれば、今日の村山社会党は自民党の再び単独政権への発展を、身を捨てて助けていることになる。

ゴランPKO派遣の危険性

さらに大きな問題は、ゴラン高原へのPKO派遣のことである。社会党の早川勝代議士を団長に自民とさきがけの代表で現地視察を終ったが早川氏の報告は、PKO派遣OKということになった。しかしゴラン高原へのPKO派遣は事実上はPKF（平和維持軍）への参加と同じことになる。日本はPKFには「参加凍結」となっており、ゴラン高原へのPKOの派遣はなし崩し的にPKF凍結解除になる。

イスラエル、シリア間での対立抗争は今ある協定ぐらいで永続させるとは考えられないこと、派遣期間が一年以上と長く、任務もカナダ軍がやっていた輸送関係である。そのなかには武器・弾薬の輸送も含まれており、いつ対立が激化して戦闘状態になるかわからない危険がある。ゴラン高原はイスラエル（現在占領中）とシリア両国にとって極めて重要な戦略地域であって、シリア側の不満は大きくなっている。平和維持がどこまで続くか保障は誰れもできない。

戦闘状態になったとき日本だけが撤収できるかという点それはむずかしい。日本の自衛隊はカナダ部隊の指導下に入るようになっており、勝手に動けない。それを考えると自衛隊は本格的に重武装してゆかざるをえない。戦車や装甲車ぐらゐは持ってゆくことになるのではないか。かつてあれだけ議論した携行武器があつたりと本格的戦闘に備えたものになればまさにPKFへの参加である。

だいたい短期間の視察で「紛争に巻き込まれることはないか」などわかるはずがないのである。わが国はあくまで平和的手段で軍隊でない人達で国際連帯と貢献をすべきである。

今までのカンボジア（UNTAC）とモザンビーク（ONUMOZ）への日本のPKO派遣は、選挙や行政の監視など非軍事分野（後方支援）を日本は担当した。今度のゴラン高原での任務はPKFに属する軍事行動分野のことである。現地のコステルス総司令官は「緊急時には武器の輸送もありうる」といっており、輸送中に攻撃される可能性は大きい。

ゴラン高原への派遣について、財界や保守勢力には次のねらいがあると見るべきである。

- (一) 中東の日本への原油供給地としての経済的関係を政治的関係にまで前進させたいこと。
- (二) 日米安保条約をグローバルなものに発展させたいこと、国連安保理の常任理事国入りの実現のためにPKFにまで踏み込んだものにした。
- (三) PKOに積極的に間断なく日本が貢献すれば、国際社会で日本の評価が高くなる。
- (四) 村山内閣の存在しているうちに、PKOの実績を持ってPKFへの参加を実現しようというねらいである。

神戸にホームヘルパー二千人

——市民生活復興へ 三年計画、予算八〇億円——

阪神大震災は「会社社会・日本」「効率第一主義」の歪みを明らかにした。兵庫の仲間は「在宅介護・ネットワーク通信」を発行している。

弱い者がいたためつけられ、さらにいたためつけられている。阪神大震災はこれからの福祉のあり方も問うている。

(編集部)

安否確認遅れる

一月一七日早朝、マグニチュード7の激震に襲われたあと、まず、何をしたらだろうか。恐怖を逃がれて家を飛び出した人たちは、とりあえず身内、親しい友人、気になる人たちの安否を確かめたのではなからうか。近くにいれば自転車や徒歩で訪れて顔を合わせ、遠方なら電話で、互いの体験と様子を話し合い、喜んだり悲しんだりしたことだろう。出会っていた人から「今帰ったよ」と、電話が入ると安心するように、暮らしのなかでの安否確認は、互いを思いやる人間らしさの表れである。

しかし、あの時、誰からも声をかけられる事なく、余震の恐怖と孤独の不安におのいていた人達がいる。独居の老人と障害者、高齢夫婦世帯、病弱の単身世帯などだ。緊急時にこそ、行政機関がこの人達のいのちの安全を守るべきなのに、なんの手立ても打てなかった。日常的に、要援助者の実情を把握し、継続的に関わっていれば、いざという時に役立つはずだ。だが、事態は全く違った。

走る住民、だが

下町や古い地域では、近隣の人達が声をかけ、避難所へと誘導したり、離れて住む身内に連絡を取るなど、近隣の助け合いが活発だった。系統的に組織立ったものでは無かったが、公的サービスの関係者もかなりの動きをみせたようだ。

それでも目こぼしが、ごまんとあった。どんなに不安な時間をすごした事か、察しても察し切れない。情報化社会、ぬくもりのある福祉社会、人に優しい町などといっているのに、である。

見守るということ

私たちは、かねてから要援助者の見守り役として地域にもっとホームヘルパーをといってきた。対人サービスに関わっていると、気に掛かる人ほど危急のとき安否が気になり、対応しようとするからである。

神戸市内で被災した、複数の民間経営の特別養護老人ホームでは、寮母や職員の三〇％近くがその日の内に出勤してきた。ほとんどが被災者である。が、事情がつかめず、お年寄りの心配そうな顔が浮かんで、じっとしておれなかったという。家が損傷したり、家族が負傷した人、被災事情をうんと後になって打ち明けた寮母もいた。寮母は、毎日利用者と顔を合わせ、話しをし、感情を共にする。見守る、お世話するとはこういうことではな

かろうか。
 地域で養母の役割りをはたす存在、それはホームヘルパーだが、いったい地域に何人必要か。

要援助者数しれず

その前に神戸市の高齢者の現況をみてみよう。六五歳以上の高齢者一七万人、高齢化率一一％。要援助者二・三万人（内訳 痴呆性老人三千人、寝かせきり老人六千人、虚弱老人五千人、独居老人三万人、神戸市調べ）。痴呆性は発生率平均より低い。寝かせきりは家族介護手当て支給分で実数よりかなり少ない。

しかし、これは震災前の数字である。震災は年代をとわず、新たな生活困難者、障害者、病弱者を生み、日常生活の援助を求める人の数は計り知れない。

二〇〇〇人実は二五〇人

これに対してホームヘルパーは、八時間常勤職員六五人、神戸市民福祉振興協会に委託している登録ヘルパー（パート）と派遣養母の合計一八〇〇人。派遣実態は（一九九三年）二〇三〇世帯に延べ一・一万人。ヘルパー一人が一世帯当たり年間六〇回、月間五回平均。パートは推定一回平均三時間労働として月間一五時間。これは常勤者の十％程度だから、換算すると常勤者約二〇〇人分。常勤職員と合わせても、せいぜい二六五人程度で、高齢者人口比率〇・一五％に過ぎない。

常勤者が必要

厚生省のキャッチフレーズ「いつでも、だれでも、どこでも」の実現には、何人のホームヘルパーが必要だろう。厚生省が昨年秋に発表したゴールドプラン修正案では、一九九九年の最終目標は高齢者人口の一・二％（現在達成率は〇・三％）。

神戸市に当てはめると二〇四〇人となる。ちなみに世界最高水準のスウェーデンは五・五％、デンマークは三・五％。これだけあれば、というお手本である。

震災後の混乱で、要援助者の実態もつかみ切れないから制度もサービスも行き届かない。まず調査を徹底し、生活援助へ向けてホームヘルパーを派遣してはどうか。厚生省は震災地に対し、ゴールドプランの前倒しを認めるといふのだから、その気になれば可能はずだ。

安心料年間八〇億円、小学校区に基地を

予算的にも困難ではない。一人年間給与四〇〇万円として八二億円の予算ですむ。市民が猛反対している神戸空港や音楽ホールにかかる費用三五〇〇億円に比べるとケタ違いの少額ではないか。

二〇四〇人のホームヘルパーは、市内一七三小学校区にヘルパステーションを作り、当面ホームヘルパー十人程度と看護婦二人ずつ配置。担当地域の要援助者への見守りが強まり、適切な援助、新たな需要の発掘も可能になる。これで二四時間ケア態勢を整えると「限られた人に一月五回一五時間」というままこのような援助が、かなり本物らしくなってくる。

手抜きの大きいツケ

悪夢の日から八十日。避難所は体力、行き先、経済力の三無い老人と病弱者、障害者が希望もなく暮らしている。プライバシーのない空間、好きなものも食べられない食事、自由になれない入浴、病気になっても不十分な医療。在宅福祉の貧困さが象徴的に現れている。

地域でもたくさん被災者が、損壊した家や、避難先で不安をかかえ、不自由な生活を強いられている。町の復興には、何をさておいてもこの人達の生活再建が必要なのに、対策は方策が分からないかのように、遅々として進まない。これまで放置してきたつけ、手抜きの構図が、一挙にあぶり出されたのだ。

私たちの提案

という訳で私たちは、次のような提案をしたい。

- (1) 県下二市七〇町に、高齢者人口の％に当たるホームヘルパー（常勤）と、うちヘルパーの一〇〜二〇％の看護婦を整備する。
- (2) 県下一〇一〇小学校区にホームヘルパーステーションを設置して一定数のホームヘルパーと看護婦を配備する。
- (3) 高齢者だけでなく、障害や年齢を問わず、二四時間援助を基本に必要な援助をする。
- (4) 生活再建の最も身近対策として、被災地域から実施する。
- (5) 計画は三年をめどに三〇％ずつ整備し必要があれば上限は定めない。

復興は足元から

福祉は特別なことではない。すべての市民が人間としての尊厳と権利を保ち、ごく普通に暮らしていくことである。「この町にすんでいてよかった」と心からいえる町作りのために、是非実現させたい。

〔在宅介護ネットワーク通信〕九五・四・八より〕

いかそう！二〇二億解決

ふやそう！もう一人の仲間を

国労東京総決起集会が東京都内・日本教育会館で八〇〇余名の組合員・聴衆をあつめて開催された。昨年末、突然発表された二〇二億円損賠請求訴訟取り下げ・国労会館明け渡し訴訟の和解は、国労関係者のみならず国鉄闘争を支援してきた多くの共闘組織・団体・個人、JR総連からも驚きをもって迎えられた。横浜人活裁判を勝利に導いた弁護士岡田尚氏の「いま、どこにいるのか。これから何をどうするのか」と題した講演は、なかなかうまくはすすまない国鉄闘争の中で二〇二億損賠・国労会館明け渡しについては、さまざまな方々が評しているが、「私たちはいま、どこにいるの」「私たちこれから何にするの」と到達点と勝利にむけ一人ひとりが自らができることから運動に参加し、運動をつくりあげて行こうという内容であった。

表題にある「いかそう、ふやそう」との感覚を今まで国労の集会でみたことがない。自分達が獲得しているものをきわめて具体的に、二〇二億円の解決を我々はみたのだ、ここ

まで到達した段階で次に我々は何をするのか、「もう一人の仲間をふやそうではないか」と「もう一人」と言うところがいい。何万人にしようなどということではなく、素直に「解決にきている」という感じがしている。

その場にみんな立てたことを、みんなして喜び合いたい。

情勢討議は何のため

なるほどそういう見方もあるのだと思うほうがいいのかと思う。私たちが情勢をつかむときに様々な勉強をしなければならぬ。今日からの闘いを自分自身でどのように切り開いて行くのか。いろいろな状況なり展開があるけれども、どこを機軸にして見たらいいのか、見たらどのように切り開いていくのか、みんなで議論して意志統一していくのが、本当の意味の情勢討議である。

敵は巨大でとくにJRR東の態度は堅い。解決は難しいと思っただけで重くなつてしまっているのが現状だが、どのように見ていったらいいのか。いろいろな事象が現れてくるが「見ても見ない」ではない。世の中にいろいろな問題が現れているのに、どういう視点でいるのかで本当に見えたり、見えなかつたりする。

これは明日の闘いに使えるのか。中労委命令がでたときに相手に突っ込めるのかということから見直していくと見えてくる。

二〇二億・国労会館明け渡し訴訟の和解

二〇二億円の闘いは本当に勝利と言っているのか、国労会館があの一等地にある意味、組合員の財産である会館をとられて本当に勝利とはいえないのではないか。みなさんにもそういう思いがあるのではないか。あつてもおかしくはない。逆に勝った勝ったという方がおかしい。「本当に良かったのか」とみんなで考えることで次の闘いに進める。弁護団会議では、「国労は方針転換したのではないか。委員長長の答弁をもらいたい」と発言もあつた。当然であり、でないのがおかしい。

これは、委員長が言うことを信じるしかない。具体的な検証は次の闘いに残る。具体的な場面で変なことになることもありうるわけである。そこではじめてお互いが非難しあうことでいいのではないか。

これからの一〇四七名問題

国労会館和解の問題は組織が組織として判断する要素が強いが、一〇四七名問題・人活の問題は誰が復帰者の中に入るかは、その人たちの大問題である。

大勝利であつたとかしゃべり合うことはさほど大した問題ではない。敵が動き始めたことが、誰にもわかるように見えたのはたいへん大きな問題である。

あらゆるところから「解決の時期である」と何度声をあげたことか。しかしほとんどがそうならず、「狼少年またか」と言われた。しかし今回は敵が取り下げるといふことで動いた。一月二十七日に清算事業団理事長名で国労本部委員長宛にだされている文章では、「係争事案の早期解決に向けて早く解決したい」と言い出している。敵側が解決しようと言ってきた。どこを見るのか、解決しようと言ったからと言って向こうが屈服したわけではない。やっと敵も解決に向けて動きだしたと受け取るべきではないか。これは、た

いへん大きな問題である。

職場に変化は

職場の中の状況はまったく変わってはいないだろう。抽象的ではなくして良くなったとしたらどこが良くなったのか、具体的にだすことではないか。東京地域本社では「チャレンジセイフティー」運動で「新たな展開」と銘打っているが、なにか変わったのだろうか。健全な労使関係づくりなのか、全員参加できる会社をつくとやっている。

全員参加できるように配慮するということは国労側にも尽くすということなのかと、J R東労組はとるわけである。文章一枚でもここまで変わってくるのである。

相次ぐ国労復帰、加入はなぜ

新入組合員が入ってくる。なぜか、みなさんが意識する以上に回りが思っている。よくしないと誰しもが思っていることを、国労のみなさんがやっていたということである。しかし何時もそうなるとは限らない。身の危険を感じたときはじっと息をこらして頭を下げている。

仲間との連帯感が広まることには恐ろしく敏感である。具体的な運動を広げたときに、どこかで可愛そうだとの思いが正直にでて、そういうことが多数派を形成していく上での大きな力になる。

国労闘争の意義を問い直そう

横浜人活裁判で感じたことだが、具体的な事実だとか、自分達がやっている行動だとか、相手の心を打つのである。生身が入っていない言葉ならべても人間は心を動かされない。人間を飛躍させるものは人間らしく生きていきたい、どうしたら人間らしく生きていけるのか、こんなとこに居ていいのだろうかと言う思いが飛躍をさせる要因だ。「国鉄職員だから切符を切るのか、切符を切っているから国鉄職員なのか」。

国鉄職員だから切符を切るのには企業の側にウエイトがある。あえて言えば企業意識なのか、職業意識なのかという結論から導き出している。ここの違いでずいぶん違ってくる。自分の仕事に対する思いと言うのは、人活裁判をやっているときから国労の組合員の何人かに証言してもらったが、一応に絶句したのは仕事を切り上げられた場面であった。家族の所で質問では泣かない。そう言う思いが伝わって最終審に裁判長を動かしたと思っている。

「浦島太郎」ではダメ

ぎりぎりのところを考えてみようと言うのが、私の今日の言いたいことである。ずうつと離れたところに情勢があったので、自分が闘ってきたことがどこまでできているのか、その中で自分がなにをするのか全体情勢のなかからみて考えていかないとだめである。

一〇四七名が職場復帰することが可能だと思いますか。思っていないでしょう。何人返るのですか。いままでやってきたことの到達点としてみたときに良かったと言えるのか。

闘いに参加しなければ勝利の実感はわかない、職場のみなさんには「一〇四七名は重荷である」と思っているだろう。これがなければもつと色々なことができると思っていないのか。金もださなければならぬし、動員にもでなければならぬし、これがなければもつと他の活動ができたときと正直な気持ちで思っている人はいっぱいいるだろう。

しかし、一〇四七名が頑張っているだけに職場の攻撃が強まったり弱まったりする。敵はトータルで考えている。職場と解雇撤回の闘いは一体である。解雇者も職場のことはぜんぜん知らないのはためである。貨物では何十名かの希望退職をだそうとしている、そこにもどろろと言っているのだから、どのような労働条件に置かれているのかわらなければならぬ。その時に、俺は首を切られたのだから戻るのは当たり前と言おう「浦島太郎」ではためであろう。

サーカスより運動会がおもしろい

何のために職場に戻るのか。

機関車の仕事をしたかったと言っているのであれば、そこで働いている人たちがどのような状況で仕事をしているのかわらなければどうしようもない。

サーカスより運動会の方がおもしろい。サーカスは観るだけであり、運動会は参加できる。いろいろな人が参加できるわけである。それぞれのポジションで自分の必要性を感じてやっていく、動員にくる人だけがいいわけではない。総体に結集してはじめて相手の脅威となる力となる。

文句言えるのが一番の魅力

「年齢は二十一です。国労に加入した理由は、なんでも文句が言える組合だったからです。梶ヶ谷貨物ターミナルに配属になり、貨物の入れ替えをしていました。作業中、照明灯の球が切れているから取り替えて欲しいとか、無線機が調子悪いから新しくして欲しいなど助役に意見を言ったたら、その日のうちに呼び出されて注意されました。国労組合員はいろいろと相談のつてくれたり、助役にも文句を言ってくれました。そうしたことが何度となく重なるうちに、自分の意見が言えない組合なら抜けた方がいいと思うようになり、出向と同時に国労に加入しました。

八王子駅に配慮になり挨拶に行ったら梶ヶ谷駅長・八王子駅貨物担当助役などに囲まれて一時間ほど「本当に国労に入ったのか」と説教されましたが、「貴方達ができることではない」と言うと言話をやめ、それ以来にも言わなくなりました。機関区の何人かには入れ替え作業中に「待っているぞ」と言われましたがそれ以外はありません。

今、職場の中で問題だと思っていることは、構内の仕事でいちばん使う無線機が古いのであまり調子がよくありません。会社側に要求はしているみたいですが、新しい無線機が入れられていないか入れ替え作業をさせられています。

年休の扱いですが、助役の都合で取りたくないときに勝手に年休を入れられるということがあり、これについて文句を言ったら入れてこなくなりました。

加入して組合というものが良くわかったわけではありませんが、少なくとも会社に対して文句が言えるのが一番の魅力でした。八王子駅長に「なぜここに来れたと思う。日貨賃だからだ」と言われたら、反抗的な態度もとりました。将来的には八王子駅に居られるのが一番ですが、八高線が電子運動の導入なので人数を減らすという話がでている中、どこに飛ばされるか心配でもあります。

今、いちばん思うことは、私と同期の人が入ってきて欲しいことです。一番近い人でも今年三三歳でなかなか話もありません（会場内爆笑）。共通の話と言ってもパチンコや競馬の話です。一人でもいいから職場に来て欲しいのです。職場の先輩と頑張りながら新採者の加入に向けて頑張っていく決意です。ともに頑張りましょう。」

(和)

労資の思惑で進む春闘「解体」

— 検証九五春闘 —

NTTの労働組合、全電通は要求提出から十日で交渉がまとまり早々と妥結した。この異例のスピード決着に「実態はわかりにくく、すべては労使幹部の思惑で手際よく運ぶ」と日本経済新聞でさえも批判している。

しかし、この批判はNTT労使だけではなく、どこにおいても同様だ。

生活実態に合わない「上から」の要求額

春闘を闘うに当たって最も大切な事は、その要求額が組合員一人ひとりのものになっているか、という事だ。

我が労組では、鉄鋼労連で決まった要求額が「上から」降りてきて、勝手に「上で」決めた大手格差要求額と合わせて要求額になっている。

これでは組合員一人ひとりの要求とは言えない。百歩譲って、この「上から」降りてきた要求額が正しくてもである。

鉄鋼労連は経営が赤字であるとの理由で、定期昇給プラス物価上昇率で要求額を決定した。賃金が「労働力の対価」であるなら、組合員の生活実態から要求額を設定すべきだ。わが労組お得意のアンケート方式による集計から要求額を決定してこそ、本物の要求額になるのである。私鉄総連はこのやり方である。

いかに要求額を大衆的な取組みの中から決定するかが、春闘を一人ひとりのものにしていくかの分岐点である。

その意味ではわが労組の要求額設定は、初めから組合員がシラケるものであるし、春闘自体が雲の上の取組みでしかない事を示している。

大衆闘争を否定する事後闘体の弊害

春闘での闘い方で最大の問題は「事後闘体」という事だ。

回答額に不満な時はストライキをするかどうかを決める、スト権投票をするという、何があんでも一発回答に固執する闘争体制である。

これは組合員の権利であるスト権を背景にして交渉を展開するというのではなく、あくまでも幹部のテクニクによる幹部請負交渉を前提にした方式である。

組合員の実質的参加は否定され、ワッペンやステッカー教宣という「建て前」だけで進む。交渉経過、妥結結果はニュースで終わり。春闘は無事に終了のパターンで、組合員はどこまで理解できるのだろうか？

これこそ御用幹部の言う「運動論」であり、組合員は最後まで置いてきぼりである。

春闘の構築は現場から

三月五日の日経新聞で「最近はこの企業の春闘も似たりよったりで、表面にあらわれ

るのは建前だけである」と書いている。

九五春闘も建前だけであり、幹部請負交渉が前提だけに実態は分からない。全てが経営と御用幹部の思惑で手際よく運ぶ。裏で何が話されているのかは組合員には聞こえてこない。

こうした構図が組合員に見え過ぎるほど見えているからこそ、春闘もシラケてしまうのである。

しかし、こんな経営と御用幹部の実態を許しているのは、組合員にも責任の一端があるだろう。春闘が労務管理の一形態として約変していようとも、現場から勇気をもって跳ね返さなければ息苦しさは増大し、労資一体の組合員不在春闘がいつまでも続くことになるからだ。

資本の「物神性」の発見

——資本主義社会理解のカギ——

全国各地でさまざまな学習会がおこなわれている。ある組合では党学校がおこなわれ、古典に現在情勢にと縦横無尽に論議されている。

今年も故向坂先生が亡くなられて満十年。先生の論文を学び直す意味からも「物神性」についての論稿が目だったので紹介する。
(編集部)

向坂逸郎の「物神性」の発見は、私個人としては思い出のある論文だ。マルクス主義のスタートとなった。

党学校のニュースに、「戦後五十年」という、私の回想談をちよつと書かせてもらっている。敗戦をむかえ思ったのは、福岡に帰つてもう一回勉強することを決意しなければ、私の戦後はスタートしないということだった。大学時代の恩師の田中先生に相談したところ、大学にもう一回来ないか、と言われた。勉強する場があれば、と思った。しかし、決意はあったが、「資本論」などはまったく読んだことがなかった。

昭和二三年、松本の扉温泉へ行つて、向坂逸郎とそこで一カ月ぐらい暮らしたことがある。向坂逸郎に戦後の(向坂の)論文の中で読んで自分の役にたつたと考えるものは何かとたずねられた。私が挙げたのは、「歴史と必然」「政治と妥協」「物神性の発見」だ。

物神性——資本主義がどのようなものであるかの分析を行ううえで物神性の位置、この発見がマルクス主義の発展にとって重要な意味をもっている。

「空想より科学へ」のテキスト八〇ページ以降は、「独占」というものに議論をすすめている。

資本主義はなぜ独占という方向をとらざるをえないのか。資本の論理が否定される状況が出てくるにもかかわらず、究極的には独占という方向をとらざるをえない——それはなぜなのか、というのが主要課題だろう。

一時期、「経営者革命」というのが出てきた。資本主義が発展していくと、その経営を

資本家が行うのではなく、それが分化（所有と経営の分離）されていく、資本主義そのものが構造的に変化してくる——そういう議論が、一時期されたことがある。「企業の民主化」ということもいわれた。確かに、形式だけは株式というものは大衆化していく。「経営者≠資本家ではない」——それもあくまでも形式である。しかしそれは本質ではない。

生産力はますます強大となるにつれて、資本たるその性質に反逆し、その社会的性質を承認せよと要求する。そうになると、資本家階級自身も、もしできるものなら、資本の関係の内で、この生産力を社会的生産力として取扱わざるをえなくなる。産業の好況期には信用を無制限に膨張させ、また恐慌のときには大規模に資本主義的企業を倒壊させ、どちらにしても、われわれが諸種の株式会社においてみるように、大量の生産手段を社会化された形態におくのである。

しかしながら、株式会社になっても、トラストになっても、また国有が実行されたとしても、生産力の資本的性質はそれでは廃棄されない。株式会社やトラストについては、このことは明白であるが近代国家もまた、労働者や個々の資本家の侵害に対し、資本主義的生産方法の一般的外的諸条件を維持するために、ブルジョア社会が作り出した組織であるにすぎない。

近代国家は、どんな形態をとろうとも、本質的には資本主義の機関であり、資本家の国会、観念としての全資本家である。生産力の所有をますます多くその手に収めれば収めるほど、国家はいよいよ現実の全資本家となる。資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで推進められる。だがその頂点に達するや、それは転覆する。(K)

◇「社会通信」六百号に寄す◇

先を讀む勉強と対策

宗原均（自治体労働者）

先日は大変ご苦勞様でした。わかりやすい講演で、大変好評でしたが、もう少し本質的な部分について出してもらいたかったなあーとも思っています。又、どうしても、ローカル地域において、他党派との争いもなく、ヌクヌクとやってきた私達だけに、「今後においての提起や方向性」をしっかりと明らかにすることが、なかなかできてはいません。先行すれば、するだけ、それで良いのかという不安や、自分達だけやってという気持ちもあります。しかし、問題は「今後」よりも「今、現在、現実」から付そしていくのかであります。よって、そこは、自ら考えなければならぬことは百も承知ですが、滝野さんから一言、二言、あるのかと思っていた方も多い様でした。

しかし、このような勉強会が必要であって、二度、三度やったから、それでよしとはなりません。今も繰り返し、やっていく継続していく必要性があると思います。どんどん来て下さい。バンバン人を集めます。あの時はとなり町の中川町から八人参加しました。

しかし、私なりに考えることがあります。一つは、こういった農業の関係ですが、今、現在の農業政策は、いづれにしても強い者は生きのび、弱い者は生きたえることになって

いると思います。畑作、酪農王国、北海道においても、乳価の低価格が続いており、コスト高で酪農での収入をあてにできず、離農する者は大変多いのです。離農して賃金労働者に―と古典で学んだとおりに労働者として資本家に吸収されていくわけです。又、畑作は、皆、重量野菜から軽量野菜作りに変わってきてまして、あわせて、花作りとかずいぶんさかんにやられています。これがまた高価で取り引きされ、産直的な流通経路ですから、色々な面でコストは低いのです。当然、土地YH A肥料等、草地改良などに対する投資は行われますが、なんとというか、要するに、見込みが立てれるんです。計画的に収入を確保し、借金を返済しながら、投資も出来る、これが今、非常に魅力なんです。滝野さんは知っているのかなあ「オカムロ」というものがありまして、当村も、今研究中で、実施しています。季節のあいまをぬって不足している野菜を備蓄しているオカムロから（保存出荷することで、高価で取り引きされています（チコリ等））。

しかし、ここで、私の問題意識は、情勢から判断して、結論を言うと、畑作は衰退し、酪農の方が生き延びるということなんです。何故なら、畑作はそういう状況ですからものすごい競争になっているんです。野菜をつくる地域がダンダンと北上していきまして、道南・道東でしかつけれないといわれていたものが、道北でもつくれるようになっていきます。北上することによって、物が多くつくられ、ここでダブつくし、消費能力がある札幌、吸収に近い方の物が取引も多くなり、売れても安価になり、やはりこれでは食っていけなくなってしまふと思います。反対に酪農はずい分たたかれています。こればかりは

“生もの”でして、外国から輸入するにしてもどうやっても、“くさる”のです。ですから、乳製品をつくるためには国内からとしかありません。今は大変きついですが、そういう先を見る必要があります。今、一番の問題である借金返済をどれだけ自治体等がめんどうみれるかが問われます。利子分をめんどうみるということでは、農協や自治体が「もうだめだ」と思うことより「先をよむ」ことが必要でありそのうえでの政策の展開をする必要性があると思います。

もう一つの問題意識は、まったく別ですが、党の問題です。やはり、ポイントをにぎるのは若い青年労働者ではないかと考えています。私も意識して組織しているんです。先頭になって引つ張っていく者と、よしいつしよにやろうという者達、ここに次の担い手をつかりつくっていないと、現状で考えられる社会党の分裂に際しても、護憲社会党の旗は上れても、各地域でそこをささえる者がついてまいりません。核をつくらないとならないと思います。道内青年労働者の意識もかなりレベルが低くなっています。おおらかですが無関心であり、資本主義のつくり出す矛盾を矛盾としてとらえきれず、社会風潮としか思っています。学習会を組織することも少なくなっています。

私は、受け皿をもっと広くつくりたいと思っています。そのためには青年層を地方からまとめていく必要があるし、まとめれる条件が、地方にはあると思います。何故なら、これまでの社会党変貌に対して、一番ものを言っているのは地方なんです。活動家も残っています。その条件を生かしてやるためにも、私達の努力と小さな成果を大切にする上での青年労働者へのかかわりが、わかりやすく必要なんです。そんなことで、やっていきたい。六百号おめでとう。先を読む勉強と対策でいっその発展を祈ります。

国鉄「分割・民営化」八年を検証

——「JRの安全・サービス・労働を問う」四・一シンポジウム(一)——

国労東日本本部主催による「四・一シンポジウム」が東京都内神田パンセで開催され、国労側からJR内の安全・サービスの問題について、鶴飼弁護士(国労弁護士団)から国労の八年間のたたかいにふれ「企業主義にとらわれず、大衆とともに社会正義を実現して欲しい」、佐野兵庫県共闘事務局長から「有利なときに寝ていては困る。動いて、動いて帆をはれ」とそれぞれの立場から提言がなされた。国鉄闘争勝利の年として位置づけられている九五年のたたかいを職場・地域から巻き起こそうではないか。

JR八年の現状に危惧と「見直し論」

三月二六日の三大新聞に「この八年・私たちが作りたいたいののは日本の鉄道の新しい歴史です」というJRの意見広告が掲載された。

ここでは二つの点について強調されている。一つは安全面であるが、「鉄道輸送でもっとも重要な安全面では、『鉄道運輸事故はこの八年ではほぼ半減をした』。二つ目に、『国民の足を守るための輸送・サービス』について、首都圏では大手私鉄二社分の輸送力に匹敵する輸送力をあげ、都市と都市をむすぶ輸送については、新型車両の導入によりスピードアップや車両の改善をおこなってきた。サービス向上につとめてきた。この八年をふまえて、お客様第一、安全第一を心掛け、JR東日本の社員全員であたらしい日本の鉄道の理想を追求していくつもりです」という内容である。

増大する事故件数

政府機関である総務庁が、JR旅客会社以降の事故件数を明らかにした。総務庁がだしている三年間だけでも、JR北海道からJR九州までの事故の総件数というのは着実に増えている。鉄道運輸事故は減少しているようにJR会社は主張するかもしれないが、運輸阻害事故は一九八七年度に一三〇四件、一九八九年度には一四二四件に増えており、一九八九年度のJR旅客会社の事故等の件数は二二〇八件である。ここで名称の説明をあらかじめして置くと、「鉄道運輸事故」とは、列車又は車両の運輸により人の死傷又は物の損傷を生じたものをいい、「運輸阻害事故」とは、列車又は車両の運輸に阻害をおよぼしたものと並びに列車又は車両の運輸により物の損傷又は人の死傷を生じたものうち、鉄道運輸事故に該当しないものをいう。

国鉄時代には運輸事故報告基準規定があり、運輸事故、鉄道運輸事故、運輸阻害など、お客が亡くなったり怪我をした場合にその内容をあきらかにして、運輸の安全にきずくことを重視をしてきていたが、JR各社は運輸阻害事故が非常にふえていることを伏せて鉄道運輸事故だけの件数で「事故が減少した」といつている。事実は、JRの状況は事故がどんどん増えている。

事故は減ったの「トリック」

鉄道の事故などをみると、鉄道の車両なりでお客が亡くなったり怪我をした場合に鉄道運転事故なり阻害事故というが、お客がホームから転落をして亡くなったり怪我をしても運転事故件数には計上されていない。もちろん自殺は除外されている。列車に乗降する際にあやまって亡くなったり、怪我をされても鉄道運転事故の件数から除外され、阻害事故という扱いになる。JR社員が入替え中に車両から転落し、怪我をしたり亡くなった場合は鉄道運転事故の件数から除外され阻害事故の件数に入る。鉄道運転事故の件数はなるべく少なくして報告をするかたちになっている。

国鉄時代に比べて事故は減少しているとJR会社が主張する中身は、国鉄時代の運転事故の報告の基準そのものも昭和六二年の「鉄道事故報告規制」（運輸省令）が緩和されたために、大幅に変わってきている。物損事故はお客に損害をあたえた場合に報告する基準があったが、運輸省令が改正になる前の国鉄では五〇万円以上の被害を与えた場合には、すべて鉄道運転事故の件数のなかに計上されていた。しかし昭和六二年、国鉄「分割・民営化」直前の運輸省令改正で、物損事故については五〇〇万円以上と運転事故の報告の内容が変わっている。この変更点などからJR安全問題をしっかりとみる必要がある。運転事故とともに運転阻害事故が増大していることについて重視をしている。

事故撲滅「安全宣言」

会社も神経をとがらしてきている。そういうことからか、数の上では最大組合であるJR総連東労組と事故撲滅「安全宣言」を締結している。「安全宣言」を結ばなければいけないような実態というのは、大変深刻な状況にあるとみている。運転阻害事故についてどのような認識で「安全宣言」を締結したのかという問題がある。

ここでJR東日本とJR総連東労組と「安全宣言」（一九九四年一月八日）の要旨について見ることにする。

「最近、車両・設備の取り扱い誤りによる小さな列車遅延が相次いで発生している。この中には重大事故となる要素をはらんだケースも少なからず含まれており、看過することができない事態にある。こうした事態の背景として、念願であった株式上場が実現したことにより、社内一種の安堵感が広がっているということではないだろうか。私たちは、このことに思いを致して見る必要がある。安堵感は安全に対する感性の低下をもたらし、新しい事故の芽を準備しているともいえるからである」

運輸省資料からみると部内原因の一つとして、社員の取り扱いの誤りとして事故がおきている。「安全宣言」の内容から読みとれば、株の上場をした安堵感から社員の安全に対する感性が低下しているとなっており、JR東日本六万三〇〇〇人アンケート調査結果からみると、現場長の回答は少なかったが、現場の社員の認識は、「安全問題については心配事が増えている」という結果がでていいる。非現業部門では安全問題の認識は高まっているとあるが、駅・信号・乗務員・作業を保守する人達の安全に対する認識は非常に危惧する実態にあることが明らかになっている。

無人駅では安全・サービスは守れない

輸送面とサービス面の問題では、国鉄時代の輸送密度は八〇〇〇人未満の線区については地方交通線という位置づけがされて、約二万キロの線区のうち一万キロが地方交通線に

区分をされた。そのうち六一線区、四八四一キロが特定地方交通線が現在どういう実態にあるのか経営者からみると、甘木鉄道専務は「第三セクター鉄道経営が今のところ何とか恰好がついているのは、社員の低賃金である。一般企業並にすると第三セクター鉄道は成り立たない」との発言にあるように、労働者と利用者の犠牲で特定地方交通線はかろうじて運営され、黒字を計上しているのは六線区しかないという状況になっている。

同時に、ワンマン線区の拡大、無人の駅が広がってきている。首都圏ではホームに社員がいない駅は一五三駅にたっしている。通勤時間帯などある決められた時間だけ社員が配置されている駅は一一〇駅という実態にある。

新潟支社内では、旅客を扱う駅が一八九駅、営業時間中に窓口をあけて、人が配置をされている駅は昨年一二月ダイヤ改正で一五駅にしかすぎない。それ以外の駅は無人駅か業務委託されている駅か、夜間人がいない駅になっている。

安全問題・サービスマス問題を利用者になり労働組合の立場からみると、JR会社が報告する内容にないことがあきらかになる。

安全問題・サービスマス問題を職場・地域からさらに強めて、国民の期待・利用者の期待に答えていかなければならない実態になっている。

(つづく)

◇読者からのおたより◇

読者紹介します 四月からの新たな読者をご連絡します。よろしく。

(埼玉・S)

編集部より 拡小心から感謝。こういう時代ですから。これからもよろしく。

戦略をもつ 混乱した今の時期に岩井さんがいう「五年、十年先を見すえる」運動を肝に銘じています。しかし、いろいろな出来事の前にそうした気持ちから、ややもすると展望を見失ったりヤケになったりします。そしてつい自己判断、自己解決におちいつてしまいます。こうしたことは、指示・指令待ちと同じように、総評労働運動の弱さだったと率直に総括しなければなりません。多くの先輩諸氏が自己解決して、戦線変更していきました。そうならないようになんでも話せる場を大切にしていきたいと思えます。

(新潟・M)

編集部より シンドイけれど楽しい時代。小生、吉村昭著「桜田門外ノ変」(新潮文庫)持ち歩いています。幕末の水戸藩すさまじい。

闘いはここから!闘いは今から 「労働タイムズ」は東京で生れ、この東京工場で成長しました。従って(トーマステル)鹿島移転という事態になっても、この情熱は消せません。私たちは経営に「労政民主化」を求めてきました。しかし、経営は民主化の「み」の字も示すことなく今日にいたっています。

これは私たちに鹿島での「労働タイムズ」継続を義務づけることに他なりません。即ち、東京で生れた「労働タイムズ」は、まさに闘いはここから、闘いは今からだということすべての皆さんに訴え、長期の抵抗闘争に突入します! 「労働タイムズ」第百八十四号

編集部より 第一号が一九八五年十一月四日とか。これから東京・鹿島の二工場で配布ですね。六八四号はすばらしい数字。さらにがんばって。「通信」も一千号めです。

焼き竹輪五百本で激励 三月五日、神戸市東灘区で開かれた「みんなで力を合わせて民主的復興を、阪神復興の集い」に、国労博多闘争団から城島さんと力丸さんが参加。力丸さ

んは「私たちも首を切られてから九州で八年間闘ってきた。震災で大変な状況だが政府に対して解決を求めていくことは共通、ともにがんばりたい」と決意を述べ、その場で焼き竹輪五百本を作って激励しました。
(国労博多闘争団)

編集部より 先日、私も神戸をお見舞。全半壊、「ピサの斜塔」のようなビルに三半気管が麻痺し、頭がクルクルしてしまいました。神戸の仲間への激励つづけましょう。
六百号おめでとう 春闘大荒れ、全国とびまわっています。社会通信も一九九年め「六百号」、おめでとございます。あまり時がたつのが早いのでただただ驚くばかり。(東京・M)
編集部より ご多忙なかお祝いありがとうございます。「通信」の出版はコレカラの気概ですが、んばります。さらにご支援を。

FIGHT！人間を大切にしたい社会を 阪神・淡路大震災は二次災害を含め、人災であることが次々と明らかになっています。人間を大切にしたい社会を！と思わずにはいられません。あわせてお願い。京都コンピュータ学院「支援する会」の会費継続の手続きもよろしく。「通信」借りてお願い。
(京都・京コン労組「S」)

編集部より 人間復興が現代社会の課題。墮落した政治、モラル。だからサリン、オームがはびこるのかも。人権確立求めましょう。兵庫の仲間とともに。

神戸はげます文集発行 子ども達が佐野のおじちゃんたちを励まそうと文集をつくりました。「被災者の方々の心の支え」に少しでも役立てばとの思いからです。すでに現地に届けました。サンプルですが一部お送りします。(国労佐賀県支部)

編集部より 心のこもった文集、心が熱くなりました。佐野のおじちゃん、子どもたちの人気絶大なんです。

ビバ！「政界再編後を読む」発刊 上野さんのサイン本ありがとうございます。今の世を「こうあるべき」という人多くあれど、自ら手を出し語り動く人少な。後世語り継がれるものと思います。「山花」「新民連」丸ごと新党への工作」の中で九単産と七単産が「手打ち」と聞いて、黒澤明監督の「用心棒」の一節を思い出したと思います。その内容とは「やくざの手打ちほど恐いものはない。もつとでっかいけんかをするためのものだ」と。党も建たなければ新党論議もできないので、ここでちよつと手打ちをする。もつと大きなけんかをする。自分の事しか考えてない奴ほど恐いことはないと思う。(東京・兼)

編集部より 「政界再編後を読む」ご購入ありがとうございます。しかも感想まで寄せていただいて。回りの仲間に宣伝よろしく。

◇編集部だより◇

▽五月の連休も間近。神戸集会、統一地方選総括と今後の方向、政界(党)再編への備え等、ユックリやすめそうもありません。

▽今号は五月一日・二日号の合併号となります。次号は五月二五日発送の予定です。

▽当社論説主幹の上の建一氏の著作「政界再編後を読む―護憲の旗を掲げて」が大好評です。在庫も少なくなりました。これからの政界(党)再編への準備のためにもご一読を。

▽オウム、サリン、警察庁長官狙撃事件それに円高、一%という公定歩合。日本いや世界もますます荒れそうです。

▽お互いに有意義な連休を過ごしましょうよ。頭をリフレッシュするのも一方法です。